

第 45 期



デジタルトランスフォーメーションで
日本のビジネスを導く
ITを通じてよりよい社会の実現を目指す

第2四半期（中間期） 決算短信補足資料 2024

2024年度 第2四半期(中間期) 連結実績・個別実績

2024年度 第2四半期(中間期) 概況	1,2
連結業績の推移	3,4
セグメント別業績の推移	5
要約連結貸借対照表	6,7
個別業績の推移	8
個別業種別売上 / 売上上位20社	9
要約個別貸借対照表	10

トピックス・企業集団の状況・当グループの強み

2024年度 これまでのトピックス	11
企業集団の状況	12
当グループの強み	13

2024年度 計画

2024年度 業界別市場動向	14
2024年度 取り組み方針	14
2024年度 計画 / 中期計画	15

資料

従業員の推移	16
株主の状況	16
会社情報	17,18,19
用語解説	20

第2四半期(中間期)実績サマリー

(単位:百万円)

前年対比	2023年12月期 第2四半期実績	2024年12月期 第2四半期実績	前年 同四半期比 伸び率
売上高	7,718	7,803	+1.1%
営業利益	625	352	△43.6%
中間純利益	483	208	△56.7%
計画対比	2024年12月期 第2四半期計画	2024年12月期 第2四半期実績	計画 達成率
売上高	8,200	7,803	95.2%
営業利益	500	352	70.6%
中間純利益	240	208	87.1%
進捗状況	2024年12月期 通期業績予想	2024年12月期 第2四半期実績	進捗率
売上高	16,200	7,803	48.2%
営業利益	1,000	352	35.2%
中間純利益	500	208	41.6%

□ 売上高

前年同期比 1.1%増収、計画比 95.2%

- ・DX推進に伴う開発需要は堅調、ソフトウェア開発における銀行、その他金融、通信などの増収により**過去最高を更新**。
- ・**一部の売上計上の期ずれなどがあり**、増収率は微増に留まる。

□ 営業利益

前年同期比 43.6%減益、計画比 70.6%

- ・**大型案件の検収遅れ**が減益に影響。
- ・生成AIへの開発投資や新卒採用強化などの人的投資を推進。

□ 受注高・受注残高

ソフトウェア開発、コンサルティングが受注拡大傾向。ソリューションは受注高減少も受注残高は高水準維持。

□ 売上高

対通期計画進捗率 48.2%

上半期では**一部売上の期ずれがあったものの**、下半期以降も開発需要は堅調、一部の売上計上の期ずれは通期では解消予定。連結子会社の新規取込で売上積み上げ見込む(期初計画未算入)。

□ 営業利益

対通期計画進捗率 35.2%

大型案件の検収遅延は通期で解消予定。
下期偏重計画のグループ会社もあり、通期に向けて利益進捗率改善を見込む。

第2四半期(中間期)実績サマリー

ソフトウェア開発事業

- 金融系は、前年に納品が集中したクレジットが反動で減少するも、銀行・その他金融向け開発需要が伸長。
- 産業系は、官公庁・製造業が減少、通信・流通で増加等バラつきあるも、引き続き大手ベンダーとの取引は堅調。
- 銀行向けでは、追加開発需要を的確に捉え増加、SBIグループ向けにおいても開発規模の拡大に応える稼働を展開中。
- 投資顧問系向け開発および基盤系向け開発は、昨年に続き開発需要が底堅く、間断ない要員投入により増収。
- 機器販売は、一部売上の期ずれの影響があったが総じて好調であり、安定して増収。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、最新のソリューションが顧客にフィットし規模を拡大、採用計画の前倒しによる増員や連結子会社buboの増員寄与により、グループの事業規模を拡大。
- ITコンサル系は、DX化コンサル需要が伸長しており、案件拡大を推進。
- クレジット系は、大手外資金融の日本参入における経済産業省の登録支援、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録支援などのコンサルを継続し、日本参入後の業務支援コンサルを推進。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、オンライン学科教習ツール「N-LINE」とデジタル視聴覚教材「N-PLUS」のクロスセルが売上を牽引。今年度リリースのデジタル教習原簿システム「N-reco」の販売も好調。
- エッジコンピューティング開発は、振動・音などの計測開発需要が引き続き旺盛であり、鉄道関連を筆頭に受注環境は良好。加えて「防衛」・「航空」・「宇宙」領域の計測開発実績の積み上げが進んでおり、今後上記3領域の売上拡大を見込む。
- クラウドサービスは、前年低調であった直販売上が回復傾向。一部OEM売上が鈍化するも、アップセルを堅調に伸ばしており増収。

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- 堅調な開発需要を背景に、直接取引の増加、採算性の高い案件への要員シフトなどを推進し、利益率向上を図る。
- 金融系は、クレジット・銀行を中心にDX推進に伴う開発需要は引き続き堅調な推移が見込まれる。
- 産業系は、大手ベンダーとの関係強化を継続して図り、安定業績の基盤とする。
- 投資顧問系向け開発および基盤系向け開発は、引き続き開発需要が旺盛であり、要員アサインを着実に進め増収増益を図る。
- 機器販売は、引き続き設備入替ニーズのキャッチアップを図る。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、生成AIを活用した要件定義プロセスにおけるエンジニア支援サービス「CoBrain」において、β版をパートナーが利用。サービス品質を向上した後、有償版リリース予定。
- ITコンサル系は、経営課題コンサルからDXコンサルに繋げる事で案件創出を図り開発需要を掘り起こす。
- クレジット系は、大手外資金融機関の日本参入支援先からのコンプライアンス支援案件獲得に向け、営業展開。また、国内大手企業に対し、クレジットを起点とした経営コンサルに参入し、システム開発案件創出を図る。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、自動車教習所の基幹システムである「教習所システム」と、「N-reco」とのクロスセルを推進し、国内シェア拡大を図る。グローバル展開では、ベトナムの各自動車教習所へ日本式ソリューションを販売提供する目的で、現地法人を新設。
- エッジコンピューティング開発は、引き合いが増加傾向である「防衛」・「航空」・「宇宙」領域への売上拡大に注力。これに伴い、案件規模の拡大も見込まれる。
- クラウドサービスは、経営資源を開発から営業活動にシフトし、売上拡大に向けリソース集中投下により増収を図る。

(単位:百万円)

	2023年度 第2四半期実績		2024年度 第2四半期計画		2024年度 第2四半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	7,718	100.0%	8,200	100.0%	7,803	100.0%	95.2%	1.1%
ソフトウェア開発事業	5,747	74.5%	6,200	75.6%	5,803	74.4%	93.6%	1.0%
コンサルティング事業	626	8.1%	700	8.5%	655	8.4%	93.6%	4.5%
ソリューション事業	1,344	17.4%	1,300	15.9%	1,344	17.2%	103.5%	0.1%
売上原価	5,797	75.1%	6,300	76.8%	6,034	77.3%	95.8%	4.1%
売上総利益	1,921	24.9%	1,900	23.2%	1,768	22.7%	93.1%	△7.9%
販売管理費	1,295	16.8%	1,400	17.1%	1,415	18.1%	101.1%	9.3%
営業利益	625	8.1%	500	6.1%	352	4.5%	70.6%	△43.6%
ソフトウェア開発事業	460	6.0%	360	4.4%	351	4.5%	97.5%	△23.6%
コンサルティング事業	89	1.2%	40	0.5%	17	0.2%	42.5%	△80.3%
ソリューション事業	75	1.0%	100	1.2%	△16	△0.2%	△16.0%	n.a.
営業外損益	35	0.5%	-	n.a.	28	0.4%	n.a.	△18.9%
経常利益	660	8.6%	500	6.1%	381	4.9%	76.3%	△42.3%
特別損益	119	1.6%	-	n.a.	0	△0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前中間純利益	780	10.1%	500	6.1%	380	4.9%	76.1%	△51.3%
法人税等・法人税等調整額	272	3.5%	260	3.2%	164	2.1%	63.3%	△39.5%
非支配株主に帰属する中間純利益	25	0.3%	-	n.a.	6	0.1%	n.a.	△72.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	483	6.3%	240	2.9%	208	2.7%	87.1%	△56.7%
減価償却費	181	2.4%	-	n.a.	194	2.5%	-	7.1%
のれん償却費	0	0.0%	-	n.a.	14	0.2%	-	n.a.

一部売上の期ずれ

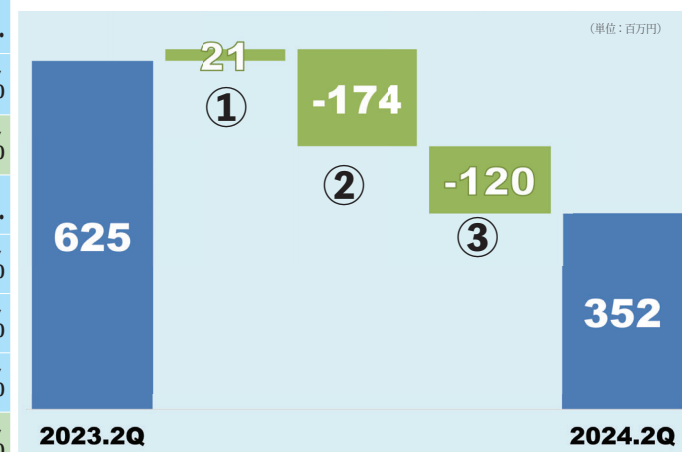
要員を開発投資リソースへ投入

大型案件の検収遅れ

生成AI開発投資増加

人件費、採用費、のれん償却増加

営業利益分析



- ① 売上高増加：前倒しで要員増のコンサル事業が増収
- ② 粗利率減少：外注費・開発投資増加に伴い減少
- ③ 販管費増加：人件費・採用費等の人的投資が増加

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務、並びに保守管理（AMQ）、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン（bubo含む）、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ（周辺システムの開発を含む）、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eekの売上を対象としています。

	2020年度 第2四半期実績		2021年度 第2四半期実績		2022年度 第2四半期実績		2023年度 第2四半期実績		2024年度 第2四半期計画		2024年度 第2四半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	6,400	100.0%	6,944	100.0%	6,796	100.0%	7,718	100.0%	8,200	100.0%	7,803	100.0%	95.2%	1.1%
ソフトウェア開発事業	4,711	73.6%	5,259	75.7%	5,337	78.5%	5,747	74.5%	6,200	75.6%	5,803	74.4%	93.6%	1.0%
コンサルティング事業	586	9.2%	576	8.3%	589	8.7%	626	8.1%	700	8.5%	655	8.4%	93.6%	4.5%
ソリューション事業	1,102	17.2%	1,107	15.9%	868	12.8%	1,344	17.4%	1,300	15.9%	1,344	17.2%	103.5%	0.1%
売上原価	4,940	77.2%	5,156	74.3%	5,185	76.3%	5,797	75.1%	6,300	76.8%	6,034	77.3%	95.8%	4.1%
売上総利益	1,460	22.8%	1,787	25.7%	1,610	23.7%	1,921	24.9%	1,900	23.2%	1,768	22.7%	93.1%	△7.9%
販売管理費	1,100	17.2%	1,159	16.7%	1,163	17.1%	1,295	16.8%	1,400	17.1%	1,415	18.1%	101.1%	9.3%
営業利益	360	5.6%	628	9.1%	446	6.6%	625	8.1%	500	6.1%	352	4.5%	70.6%	△43.6%
ソフトウェア開発事業	181	2.8%	453	6.5%	422	6.2%	460	6.0%	360	4.4%	351	4.5%	97.5%	△23.6%
コンサルティング事業	71	1.1%	67	1.0%	103	1.5%	89	1.2%	40	0.5%	17	0.2%	42.5%	△80.3%
ソリューション事業	107	1.7%	107	1.6%	△78	△1.2%	75	1.0%	100	1.2%	△16	△0.2%	△16.0%	n.a.
営業外損益	21	0.3%	31	0.5%	△7	△0.1%	35	0.5%	-	n.a.	28	0.4%	n.a.	△18.9%
経常利益	381	6.0%	660	9.5%	439	6.5%	660	8.6%	500	6.1%	381	4.9%	76.3%	△42.3%
特別損益	11	0.2%	82	1.2%	0	△0.0%	119	1.6%	-	n.a.	0	△0.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前中間純利益	392	6.1%	742	10.7%	438	6.5%	780	10.1%	500	6.1%	380	4.9%	76.1%	△51.3%
法人税等・法人税等調整額	124	1.9%	△93	△1.3%	181	2.7%	272	3.5%	260	3.2%	164	2.1%	63.3%	△39.5%
非支配株主に帰属する中間純利益	12	0.2%	19	0.3%	28	0.4%	25	0.3%	-	n.a.	6	0.1%	n.a.	△72.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	255	4.0%	816	11.8%	228	3.4%	483	6.3%	240	2.9%	208	2.7%	87.1%	△56.7%
減価償却費	115	1.8%	145	2.1%	162	2.4%	181	2.4%	-	n.a.	194	2.5%	-	7.1%
のれん償却費	22	0.4%	11	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	-	n.a.	14	0.2%	-	n.a.

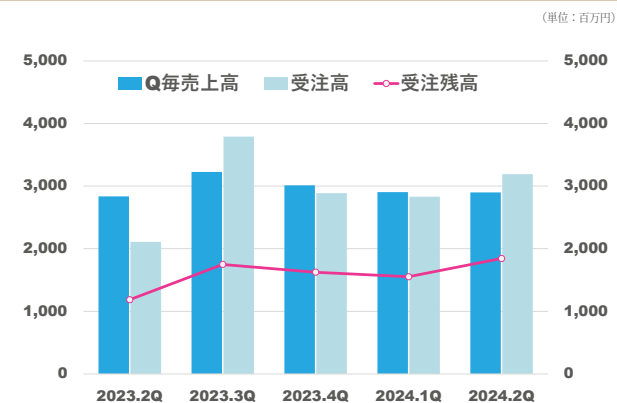
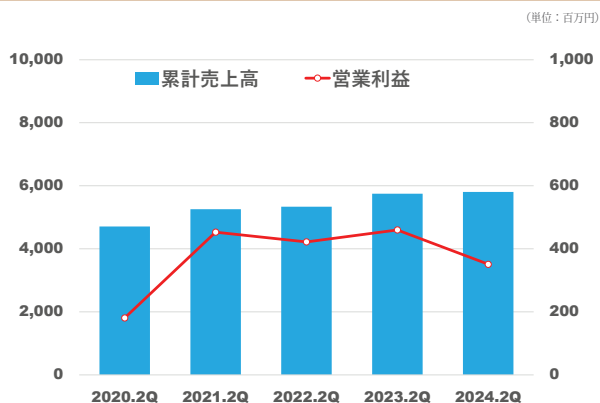
セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務、並びに保守管理 (AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン (buboを含む)、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eekの売上を対象としています。

セグメント別売上高及び営業利益の推移

受注残高の推移

ソフトウェア開発事業

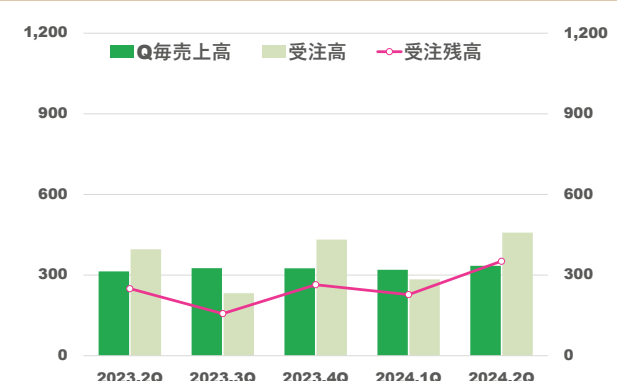
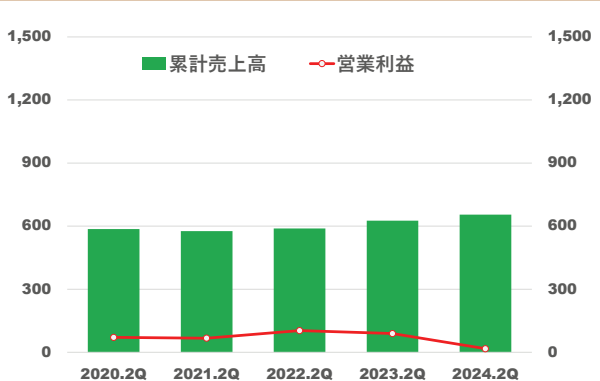


売上高 クレジット向け案件が減少も、銀行向けおよびその他金融向け案件の増収、産業向けでは大手ベンダー案件の増収により、前年同四半期比 1.0%の増加。

営業利益 人件費・採用費などの人的投資実施により、前年同四半期比 23.6%減益。利益率の高い案件へのシフト推進、新人の早期有償化により利益増を図る。

受注残高 DX化に伴う開発規模の拡大、切れ間ない要員シフトの実行により受注高が増加した結果、受注残高は当年第1四半期比で 18.8%増加。

コンサルティング事業

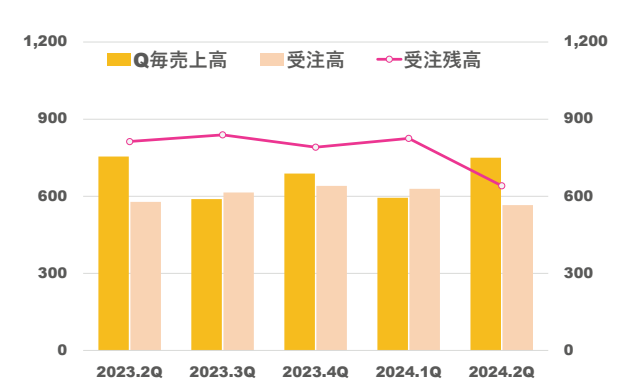
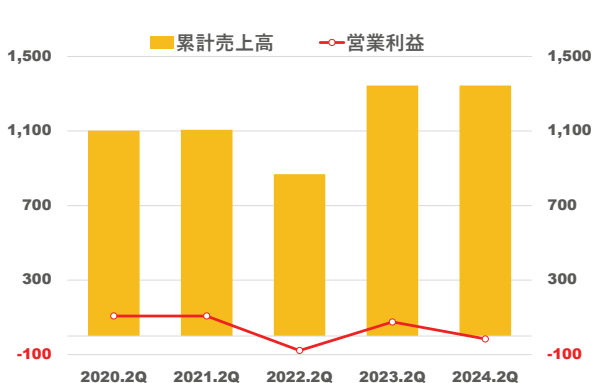


売上高 自動車業界向けにおいて前年連結子会社化した bubo の売上取込、コンサル要員の前倒し採用により、前年同四半期比で 4.5%の増加。

営業利益 生成 AI 開発投資や上記採用費の増加により、前年同四半期比 80.3% 減益。開発投資を継続しつつ、増員による増益寄与を図る。

受注残高 引き続き自動車関連向け需要が伸長、自動車以外の領域においても DX 化コンサル需要が拡大し、当年第1四半期比で 54.5%増加。

ソリューション事業



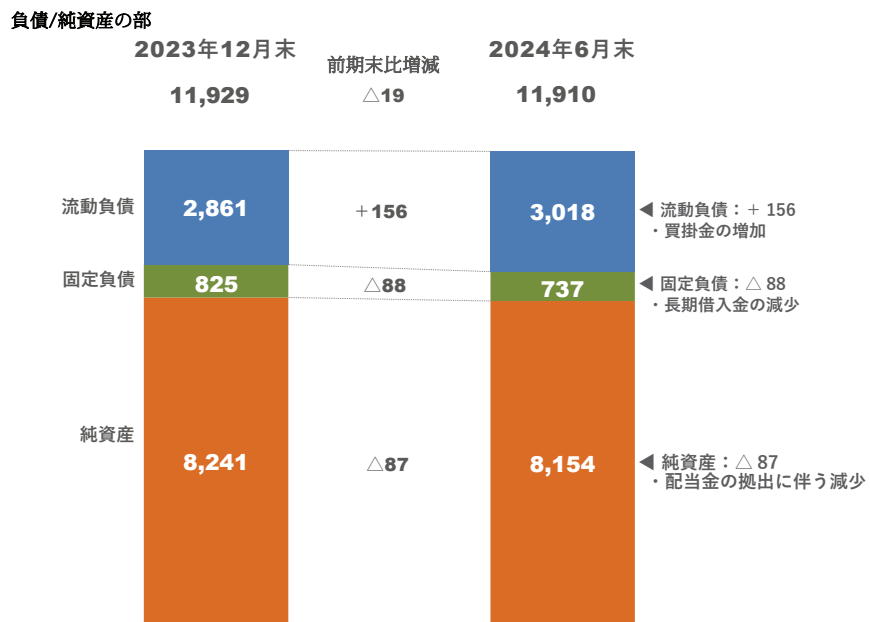
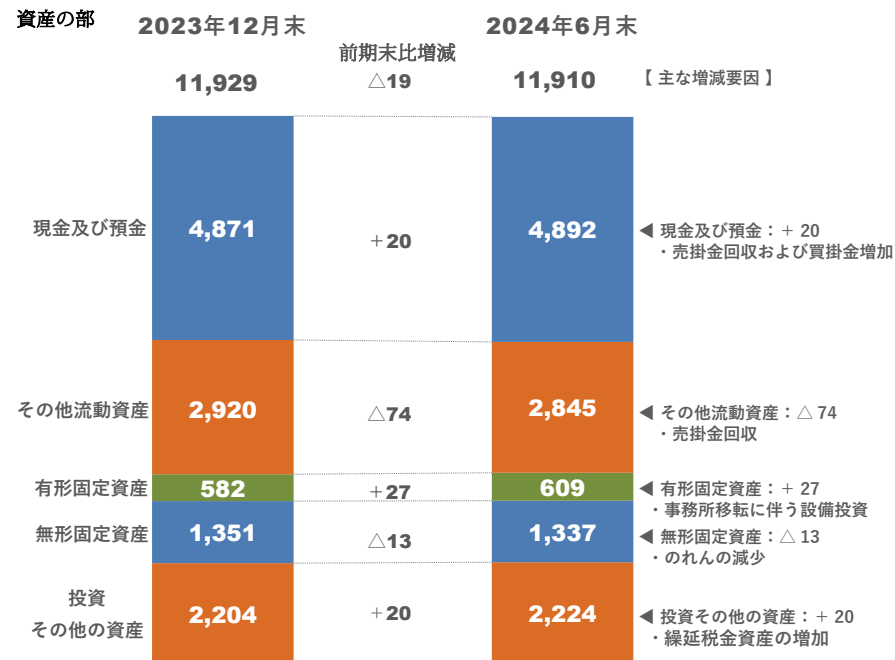
売上高 エッジコンピューティング開発、自動車教習所向けは若干の減収も、クラウドサービスが堅調に売上を積み上げ、前年同四半期比では 0.1% 増加。

営業利益 クラウドサービスにおける開発費の償却負担増加、自動車教習所向けでの外注費増、エッジコンピューティング開発での大型案件の検収遅れが影響し、前年同四半期比で 91M の減益となる。

受注残高 売上増加に伴い当年第1四半期比で 22.3%減少も、仕掛案件多く、受注残高は高水準を維持。

■総資産は前期末比 19 百万円減少し、11,910 百万円となりました

■純資産は前期末比 87 百万円減少し、8,154 百万円となりました



【資産の部】	2023年度 12月末		2024年度 6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
I 流動資産	7,791	65.3%	7,738	65.0%	△53	△0.7%
1. 現金及び預金	4,871		4,892		20	0.4%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,527		2,403		△123	△4.9%
3. たな卸資産	230		232		2	1.2%
4. その他	162		209		46	28.3%
II 固定資産	4,137	34.7%	4,172	35.0%	34	0.8%
1. 有形固定資産	582	4.9%	609	5.1%	27	4.7%
(1) 建物	103		115		12	12.1%
(2) 機械・器具・車両	62		77		15	25.0%
(3) 土地	411		411		0	0.0%
(4) リース資産	5		4		0	△10.0%
2. 無形固定資産	1,351	11.3%	1,337	11.2%	△13	△1.0%
(1) のれん	129		114		△14	△11.2%
(2) ソフトウェア	1,220		1,221		1	0.1%
(3) その他	1		1		0	△1.3%
3. 投資其他の資産	2,204	18.5%	2,224	18.7%	20	0.9%
(1) 投資有価証券	1,154		1,162		8	0.7%
(2) その他	1,049		1,061		11	1.1%
資産合計	11,929	100.0%	11,910	100.0%	△19	△0.2%
【負債の部】	2,861	24.0%	3,018	25.3%	156	5.5%
I 流動負債	2,861	24.0%	3,018	25.3%	156	5.5%
1. 支払手形・買掛金	653		962		308	47.2%
2. 短期借入金	360		560		200	55.6%
3. 1年以内返済予定長期借入金	247		0		△247	△100.0%
4. その他	1,601		1,495		△105	△6.6%
II 固定負債	825	6.9%	737	6.2%	△88	△10.7%
1. 長期借入金	200		98		△102	△51.1%
2. 退職給付に係る負債	349		350		1	0.3%
3. 役員退職慰労引当金	222		233		11	5.2%
4. その他	53		55		2	3.8%
負債合計	3,687	30.9%	3,756	31.5%	68	1.8%
【純資産の部】	8,241	69.1%	8,154	68.5%	△87	△1.1%
I 株主資本	7,159	60.0%	7,075	59.4%	△83	△1.2%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,239		2,239		0	0.0%
3. 利益剰余金	4,147		4,063		△84	△2.0%
4. 自己株式	△722		△721		1	△0.2%
II その他の包括利益累計額	272	2.3%	282	2.4%	10	3.8%
1. 評価差額金	294		306		12	4.2%
2. 退職給付に係る調整累計額	△21		△23		△2	9.2%
III 新株予約権	0	0.0%	0	0.0%	0	na.
IV 非支配株主持分	810	6.8%	795	6.7%	△14	△1.8%
純資産合計	8,241	69.1%	8,154	68.5%	△87	△1.1%
負債・純資産合計	11,929	100.0%	11,910	100.0%	△19	△0.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2020年度 6月末		2021年度 6月末		2022年度 6月末		2023年度 6月末		2023年度 12月末		2024年度 6月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	7,335	62.4%	7,389	63.9%	7,184	65.0%	7,373	63.8%	7,791	65.3%	7,738	65.0%	△ 53	△ 0.7%
1. 現金及び預金	4,965		5,215		4,540		4,619		4,871		4,892		20	0.4%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,907		1,791		2,325		2,470		2,527		2,403		△ 123	△ 4.9%
3. たな卸資産	316		253		93		126		230		232		2	1.2%
4. その他	146		128		225		157		162		209		46	28.3%
II 固定資産	4,417	37.6%	4,170	36.1%	3,861	35.0%	4,192	36.2%	4,137	34.7%	4,172	35.0%	34	0.8%
1. 有形固定資産	669	5.7%	626	5.4%	596	5.4%	574	5.0%	582	4.9%	609	5.1%	27	4.7%
(1) 建物	167		142		123		105		103		115		12	12.1%
(2) 機械・器具・車両	82		67		59		56		62		77		15	25.0%
(3) 土地	411		411		411		411		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	7		4		2		0		5		4		0	△ 10.0%
2. 無形固定資産	906	7.7%	995	8.6%	1,108	10.0%	1,318	11.4%	1,351	11.3%	1,337	11.2%	△ 13	△ 1.0%
(1) のれん	36		2		1		143		129		114		△ 14	△ 11.2%
(2) ソフトウェア	867		991		1,104		1,172		1,220		1,221		1	0.1%
(3) その他	1		1		2		2		1		1		0	△ 1.3%
3. 投資その他の資産	2,842	24.2%	2,548	22.0%	2,156	19.5%	2,299	19.9%	2,204	18.5%	2,224	18.7%	20	0.9%
(1) 投資有価証券	1,962		1,384		1,116		1,356		1,154		1,162		8	0.7%
(2) その他	879		1,163		1,040		942		1,049		1,061		11	1.1%
資産合計	11,752	100.0%	11,559	100.0%	11,046	100.0%	11,565	100.0%	11,929	100.0%	11,910	100.0%	△ 19	△ 0.2%
【負債の部】														
I 流動負債	2,471	21.0%	2,121	18.4%	2,386	21.6%	2,480	21.4%	2,861	24.0%	3,018	25.3%	156	5.5%
1. 支払手形・買掛金	481		456		520		527		653		962		308	47.2%
2. 短期借入金	796		430		360		360		360		560		200	55.6%
3. 1年以内返済予定長期借入金	381		473		444		292		247		0		△ 247	△ 100.0%
4. その他	811		761		1,061		1,300		1,601		1,495		△ 105	△ 6.6%
II 固定負債	2,679	22.8%	2,022	17.5%	1,118	10.1%	921	8.0%	825	6.9%	737	6.2%	△ 88	△ 10.7%
1. 長期借入金	761		1,028		605		313		200		98		△ 102	△ 51.1%
2. 退職給付に係る負債	1,705		753		239		350		349		350		1	0.3%
3. 役員退職慰労引当金	185		207		232		210		222		233		11	5.2%
4. その他	26		32		40		46		53		55		2	3.8%
負債合計	5,150	43.8%	4,143	35.8%	3,504	31.7%	3,401	29.4%	3,687	30.9%	3,756	31.5%	68	1.8%
【純資産の部】														
I 株主資本	5,160	43.9%	6,174	53.4%	6,372	57.7%	6,905	59.7%	7,159	60.0%	7,075	59.4%	△ 83	△ 1.2%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,304		2,256		2,250		2,257		2,239		2,239		0	0.0%
3. 利益剰余金	2,201		3,149		3,352		3,877		4,147		4,063		△ 84	△ 2.0%
4. 自己株式	△ 839		△ 725		△ 724		△ 723		△ 722		△ 721		1	△ 0.2%
II その他の包括利益累計額	775	6.6%	530	4.6%	416	3.8%	445	3.9%	272	2.3%	282	2.4%	10	3.8%
1. 評価差額金	736		488		359		477		294		306		12	4.2%
2. 退職給付に係る調整累計額	39		42		57		△ 31		△ 21		△ 23		△ 2	9.2%
III 新株予約権	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	662	5.6%	710	6.1%	752	6.8%	812	7.0%	810	6.8%	795	6.7%	△ 14	△ 1.8%
純資産合計	6,601	56.2%	7,415	64.2%	7,542	68.3%	8,164	70.6%	8,241	69.1%	8,154	68.5%	△ 87	△ 1.1%
負債・純資産合計	11,752	100.0%	11,559	100.0%	11,046	100.0%	11,565	100.0%	11,929	100.0%	11,910	100.0%	△ 19	△ 0.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

(単位:百万円)

	2020年度 第2四半期実績		2021年度 第2四半期実績		2022年度 第2四半期実績		2023年度 第2四半期実績		2024年度 第2四半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	4,354	100.0%	4,847	100.0%	4,857	100.0%	5,199	100.0%	5,201	100.0%	0.1%
SI/ソフトウェア 受託開発業務	3,425	78.7%	4,030	83.1%	4,029	83.0%	3,892	74.9%	4,077	78.4%	4.8%
アウトソーシング業務	778	17.9%	651	13.4%	638	13.2%	721	13.9%	605	11.6%	△16.1%
ソリューション ビジネス業務	64	1.5%	116	2.4%	43	0.9%	411	7.9%	324	6.2%	△21.0%
情報機器販売	86	2.0%	48	1.0%	145	3.0%	174	3.4%	194	3.7%	11.2%
売上原価	3,516	80.8%	3,754	77.5%	3,803	78.3%	4,065	78.2%	4,096	78.8%	0.8%
売上総利益	838	19.2%	1,092	22.5%	1,053	21.7%	1,133	21.8%	1,104	21.2%	△2.6%
販売管理費	588	13.5%	641	13.2%	637	13.1%	673	12.9%	752	14.5%	11.8%
営業利益	249	5.7%	451	9.3%	416	8.6%	460	8.9%	352	6.8%	△23.6%
営業外損益	27	0.6%	107	2.2%	5	0.1%	3	0.1%	△80	△1.5%	n.a.
経常利益	276	6.4%	558	11.5%	421	8.7%	464	8.9%	271	5.2%	△41.5%
特別損益	11	0.3%	4	0.1%	0	0.0%	119	2.3%	△84	△1.6%	n.a.
税金等調整前 中間純利益	287	6.6%	563	11.6%	421	8.7%	583	11.2%	187	3.6%	△68.0%
法人税等調整額	72	1.7%	△173	-3.6%	112	2.3%	158	3.0%	88	1.7%	△44.5%
中間純利益	215	4.9%	737	15.2%	308	6.3%	425	8.2%	99	1.9%	△76.7%

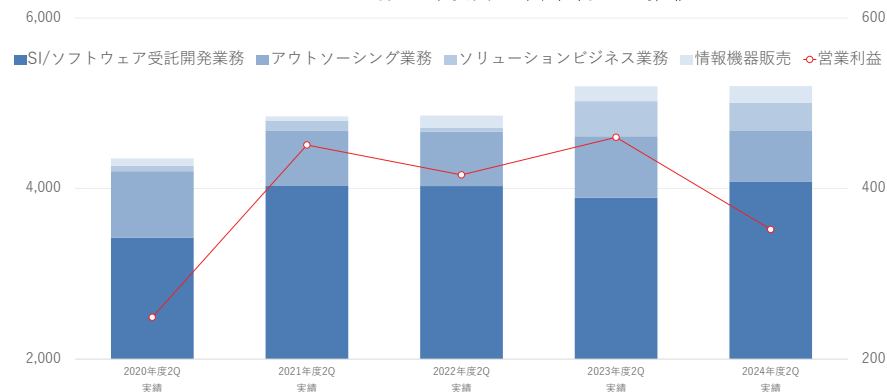
セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発業務: 委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務: ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務: パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売: ハードウェア、周辺機器、関連ソフト、ライセンス等の売上を指します。

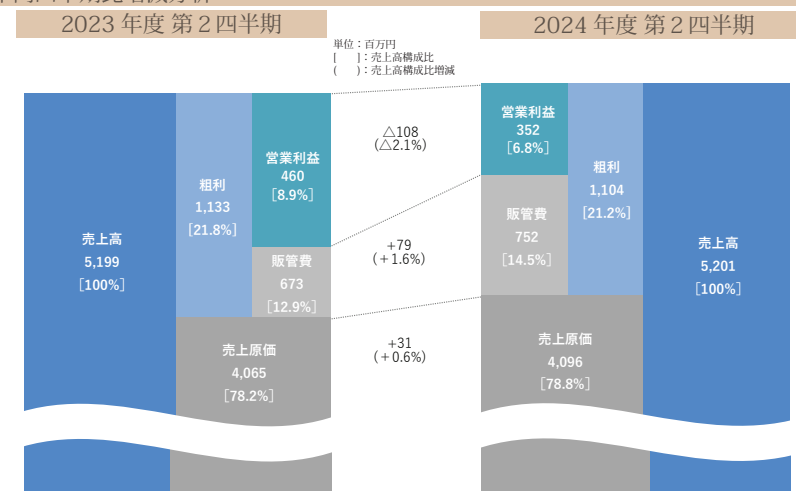
	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	26,820,594	26,820,594	26,820,594
純資産額 (百万円) (前年同四半期比)	4,100 (+92)	4,789 (+689)	4,672 (△117)	4,994 (+322)	4,824 (△169)
総資産額 (百万円) (前年同四半期比)	8,389 (△483)	8,607 (+218)	7,885 (△721)	7,974 (+89)	8,158 (+183)
自己資本比率 (%)	48.9	58.0	59.2	62.6	59.1

(注) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。また、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

セグメント別売上高及び営業利益の推移



前年同四半期比増減分析



1 売上高

(前年同四半期比 +2百万円、同伸び率+0.1%)

(サマリー (情報機器販売を除く))

- ① 増収: その他金融、銀行、その他産業、流通、通信
- ② 減収: クレジット、製造業、保険

(業務別内訳)

- ① SI/ソフトウェア開発 (+160百万円、+4.1%)
増収: その他産業、銀行、その他金融、官公庁
減収: 製造業、クレジット
- ② アウトソーシング (△112百万円、△15.7%)
増収: 製造業、証券、流通
減収: 官公庁、クレジット、銀行
- ③ ソリューション (△60百万円、△15.6%)
増収: 製造業、クレジット、流通
減収: その他産業、証券
- ④ 情報機器 (+15百万円、+8.4%)

2 粗利金額・粗利率

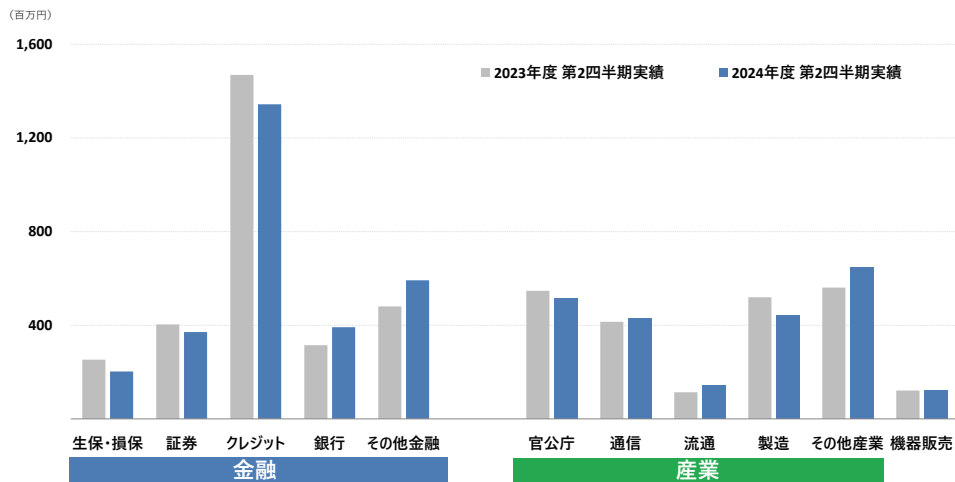
(前年同四半期比 △29百万円、同伸び率△2.6%・粗利率増減△0.6%)

(サマリー (情報機器販売を除く))

- ① 増収: その他金融、その他産業、銀行、流通
- ② 減収: 保険、官公庁、証券

(業務別内訳)

- ① SI/ソフトウェア開発 (+18百万円)
増収: その他産業、その他金融、銀行、官公庁
減収: 製造業、クレジット、保険
- ② アウトソーシング (△31百万円)
増収: 製造業
減収: 官公庁、その他産業、クレジット
- ③ ソリューション (+8百万円)
増収: 製造業、クレジット、流通
減収: その他産業、証券
- ④ 情報機器 (△16百万円)



	2023年度 第2四半期実績			2024年度 第2四半期実績			
	売上高	粗利率 ^(注2)	売上高比	売上高	粗利率 ^(注3)	売上高比	前期比伸縮率
金融 ^(注1)	2,921	22.3%	56.2%	2,901	22.1%	55.8%	△0.7%
生保・損保	252	—	4.9%	202	—	3.9%	△19.8%
証券	403	—	7.8%	371	—	7.1%	△8.1%
クレジット	1,469	—	28.3%	1,343	—	25.8%	△8.5%
銀行	315	—	6.1%	391	—	7.5%	24.3%
その他金融	480	—	9.2%	592	—	11.4%	23.3%
産業 ^(注1)	2,156	24.0%	41.5%	2,178	23.8%	41.9%	1.0%
官公庁	547	—	10.5%	513	—	9.9%	△6.1%
通信	414	—	8.0%	430	—	8.3%	3.7%
流通	114	—	2.2%	144	—	2.8%	26.2%
製造	519	—	10.0%	441	—	8.5%	△15.0%
その他産業	561	—	10.8%	649	—	12.5%	15.7%
情報機器販売	121	14.9%	2.3%	121	4.0%	2.3%	0.6%
合計	5,199	22.8%	100.0%	5,201	22.4%	100.0%	0.1%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
 (注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。
 (注3) 業績判定について一部見直しを実施しております。2023年8月10日開示の「2023年12月期 第2四半期 決算短信補足資料」と一部差異があります。

売上上位20社

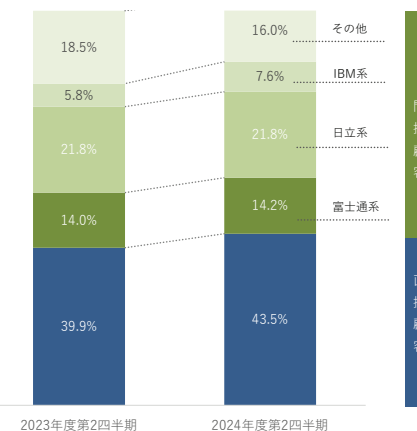
(単位:百万円)

順位	社名	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	直接顧客	コメント
1	富士通系開発会社A社	707	699		クレジット、証券、その他産業
2	日立系開発会社A社	644	625		その他産業、通信、製造業
3	サービスA社	384	318	直	
4	日立系開発会社B社	302	236		官公庁、製造業
5	金融系サービスA社	94	205	直	
6	流通系開発会社A社	280	172	直	
7	クレジット系A社	150	166	直	
8	銀行A社	46	144	直	
9	独立系インフラ会社A社	97	128		クレジット
10	IBM系開発会社A社	106	118		クレジット、通信、製造業
11	損保系A社	156	116	直	
12	ユーザー系開発会社A社	64	112	直	クレジット
13	コンサルティング系A社	123	106		官公庁、証券
14	クレジット系B社	72	93	直	
15	銀行B社	62	92	直	
16	飲料系A社	138	90	直	
17	独立系開発会社A社	110	89		その他産業、銀行、製造業
18	日立系開発会社C社	44	87		官公庁
19	官公庁A	53	85	直	
20	証券系開発会社A社	94	85		

直間別売上と間接売上内訳

(注1) (単位:百万円)

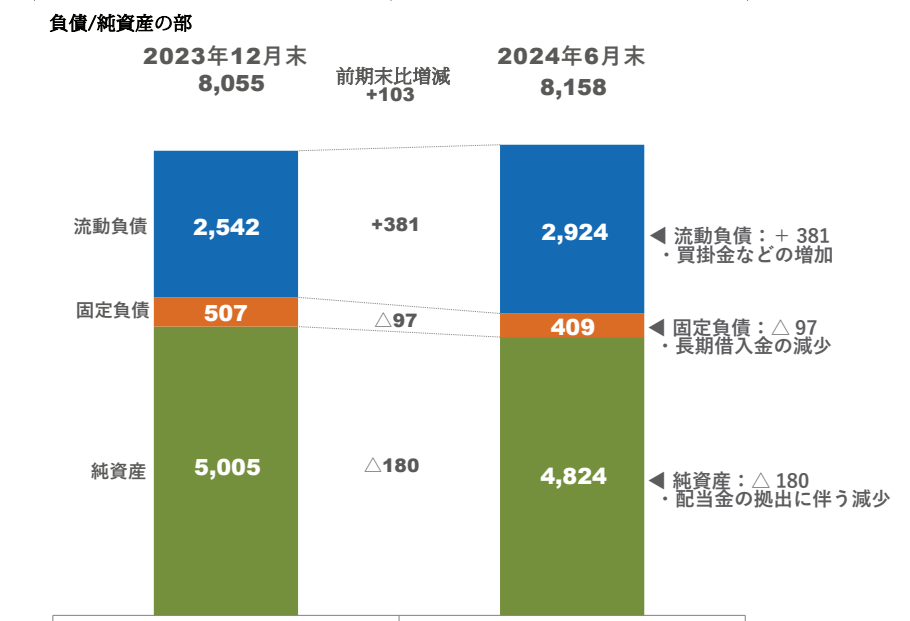
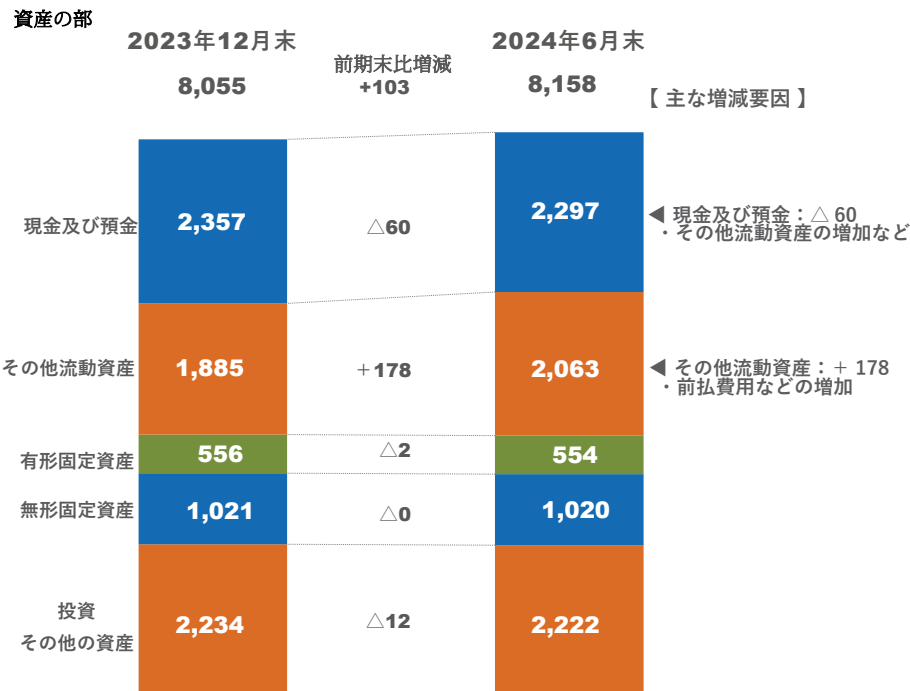
	2023年度 第2四半期		2024年度 第2四半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 ^(注2)	2,027	39.9%	2,142	43.5%
間接顧客	3,050	60.1%	2,784	56.5%
富士通系	709	14.0%	699	14.2%
日立系	1,107	21.8%	1,074	21.8%
IBM系	296	5.8%	372	7.6%
その他	937	18.5%	790	16.0%
合計	5,077	100.0%	4,926	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。
 (注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

■総資産は前期末比 103 百万円増加し、8,158 百万円となりました
 ■純資産は前期末比 180 百万円減少し、4,824 百万円となりました

(単位:百万円)



	2020年度6月末		2021年度6月末		2022年度6月末		2023年度6月末		2023年度12月末		2024年度6月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】												
I 流動資産	4,214	50.2%	4,291	49.9%	4,102	52.0%	4,015	50.4%	4,243	52.7%	4,361	53.5%
1. 現金及び預金	2,356		2,677		1,966		2,149		2,357		2,297	
2. 受取手形 ^(注1)	2		6		14		16		28		35	
3. 売掛金	1,557		1,370		1,814		1,722		1,714		1,730	
4. たな卸資産	107		117		10		9		10		14	
5. その他	190		120		295		118		131		283	
II 固定資産	4,174	49.8%	4,315	50.1%	3,783	48.0%	3,959	49.6%	3,812	47.3%	3,797	46.5%
1. 有形固定資産	630	7.5%	596	6.9%	568	7.2%	549	6.9%	556	6.9%	554	6.8%
(1) 建物	155		133		115		99		97		91	
(2) 機械・器具・車両	63		50		41		38		47		51	
(3) 土地	411		411		411		411		411		411	
2. 無形固定資産	674	8.0%	730	8.5%	896	11.4%	1,006	12.6%	1,021	12.7%	1,020	12.5%
3. 投資その他の資産	2,869	34.2%	2,988	34.7%	2,318	29.4%	2,402	30.1%	2,234	27.7%	2,222	27.2%
(1) 投資有価証券	1,736		1,337		1,074		1,317		1,111		1,112	
(2) 関係会社株式	565		800		511		516		468		468	
(3) 繰延税金資産	252		573		495		337		426		414	
(4) その他	314		277		236		231		229		227	
資産合計	8,389	100.0%	8,607	100.0%	7,885	100.0%	7,974	100.0%	8,055	100.0%	8,158	100.0%
【負債の部】												
I 流動負債	1,748	20.8%	2,000	23.2%	2,315	29.4%	2,394	30.0%	2,542	31.6%	2,924	35.8%
1. 買掛金	387		380		431		428		436		824	
2. 短期借入金	610		810		1,010		1,110		1,110		1,310	
3. 1年以内返済予定長期借入金	339		465		434		282		237		205	
4. その他	411		344		438		573		759		585	
II 固定負債	2,540	30.3%	1,817	21.1%	898	11.4%	585	7.3%	507	6.3%	409	5.0%
1. 長期借入金	745		1,020		585		303		195		98	
2. 退職給付引当金	1,592		612		102		75		89		80	
3. 役員退職慰労引当金	135		151		169		159		167		175	
4. その他	66		32		40		46		53		55	
負債合計	4,288	51.1%	3,817	44.4%	3,213	40.8%	2,979	37.4%	3,049	37.9%	3,333	40.9%
【純資産の部】												
I 株主資本	3,361	40.1%	4,301	50.0%	4,312	54.7%	4,517	56.6%	4,711	58.5%	4,518	55.4%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494	
2. 資本剰余金	1,751		1,723		1,723		1,723		1,723		1,723	
3. 利益剰余金	955		1,808		1,819		2,023		2,216		2,022	
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		38	
(2) その他利益剰余金	917		1,770		1,781		1,984		2,178		1,983	
4. 自己株式	△839		△725		△724		△723		△722		△721	
II 評価・換算差額等	736	8.8%	488	5.7%	359	4.6%	477	6.0%	294	3.7%	306	3.8%
1. 評価差額金	736		488		359		477		294		306	
III 新株予約権	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.	0	n.a.
純資産合計	4,100	48.9%	4,789	55.6%	4,672	59.2%	4,994	62.6%	5,005	62.1%	4,824	59.1%
負債・純資産合計	8,389	100.0%	8,607	100.0%	7,885	100.0%	7,974	100.0%	8,055	100.0%	8,158	100.0%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

2024年度における7月までの各種施策の成果です。
引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に快適なDXソリューションを提供して参ります。

FinTech 7月1日付で株式会社エフの全株式を取得、連結子会社化

エフ社は2001年の創業以来、金融系システム開発の中でも、主に市場系システム開発に専門特化し、フロントシステム・ミドルシステムの要件定義～設計～開発～保守までを軸に事業を展開してきました。複数の大手金融機関を顧客に持つエフ社を当社の連結子会社とすることで、証券系システム開発業務の拡大と、昨今のDXエンジニアの採用が困難な状況下、債券・デリバティブなどの専門領域に熟知した人材の増強が見込めます。また、当社グループには投資顧問業務向けの他、インフラ設計業務、ITコンサルティング業務などエフ社とシナジーが期待できる専門子会社が多数あり、当社グループの更なる発展が見込めます。

株式会社エフ 概要
社名 株式会社エフ
住所 東京都中央区日本橋本石町 4-5-3
設立日 2001年8月1日
代表者 代表取締役会長 秋山 博紀
資本金 60,000千円
URL <https://www.fff.co.jp/>



IoT IoTによる見守り支援システム「いまイルモ」文溪堂出版「2024年度版小学校社会科資料集5年」に掲載

IoTによる見守り支援システム「いまイルモ」が、株式会社文溪堂出版「2024年度版小学校社会科資料集5年」に掲載されました。資料では、情報を生かす医療・福祉のひとつとして、センサーを利用した見守りシステムなどが紹介されており、例として「いまイルモ」が掲載されました。この資料は、今年4月から一部の小学校の授業で使用されています。

出版社：株式会社文溪堂
出版物：2024年度版小学校社会科資料集5年
発行日：2024年4月1日
発行部数：300,000部
体裁：A4判（4色）
ページ数：134頁
その他：デジタル教材有り



DX ソリューション 株式会社ノイマン ベトナム支社開設 —ASEAN 諸国への展開が前進—

ノイマンのベトナム支社「NEUMANN VIETNAM COMPANY LIMITED」を開設しました。

ノイマンは1984年設立以来、主に自動車教習所向けのソフトウェアを開発し販売して参りました。長年の経験で培ったノウハウと高い課題解決力により、国内の自動車教習所業界における主力製品の導入率は60%強とトップシェアを誇り、業界において確固たる地位を築いています。2015年にはマーケットの拡大を目的としてアセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社を設立し、ベトナムで自動車教習所の運営を開始しました。ベトナム現地の自動車教習所をテストフィールドとして自社ソフトウェアのローカライズに成功し、実装されています。今後はベトナム支社を基点として、自社ソフトウェアの拡販を促進するとともに、旺盛な免許取得需要を背景にした自動車教習所の多店舗化、ASEAN諸国への展開も積極的に進めて参ります。

社名：NEUMANN VIETNAM COMPANY LIMITED
住所：Indochina Plaza Ha Noi Tower, 241 Xuan Thuy Street, Cau Giay District., Ha Noi, Vietnam
設立日：2024年2月5日
代表者：浅沼匡
事業内容：ベトナム国内の自動車教習所をターゲットとした、ソフトウェアの開発、および販売

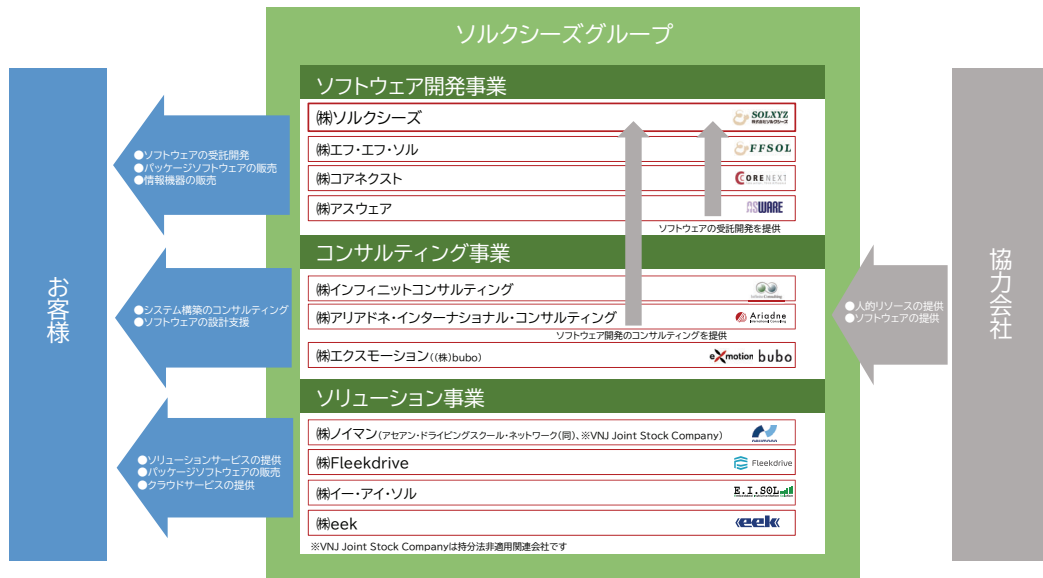


IoT 株式会社イー・アイ・ソル NI Asia / Pacific 「Outstanding Contribution Award」受賞

イー・アイ・ソルは、2024年5月に日本ナショナル・インスツルメンツ株式会社（代表取締役：コラーナマンディップ シング）の本社（以下、NI）のあるアメリカテキサス州で開催された「NI Connect 2024」にて、Asia / Pacific (APAC) 地域部門「Outstanding Contribution Award」を受賞しました。これは、昨年1年間の成長率やNIが力を入れるADG (Aerospace, Defense, Government) への売上貢献が評価されたものです。Asia / Pacific (APAC) の企業約300社のうち、日本では唯一イー・アイ・ソルのみが表彰されました。

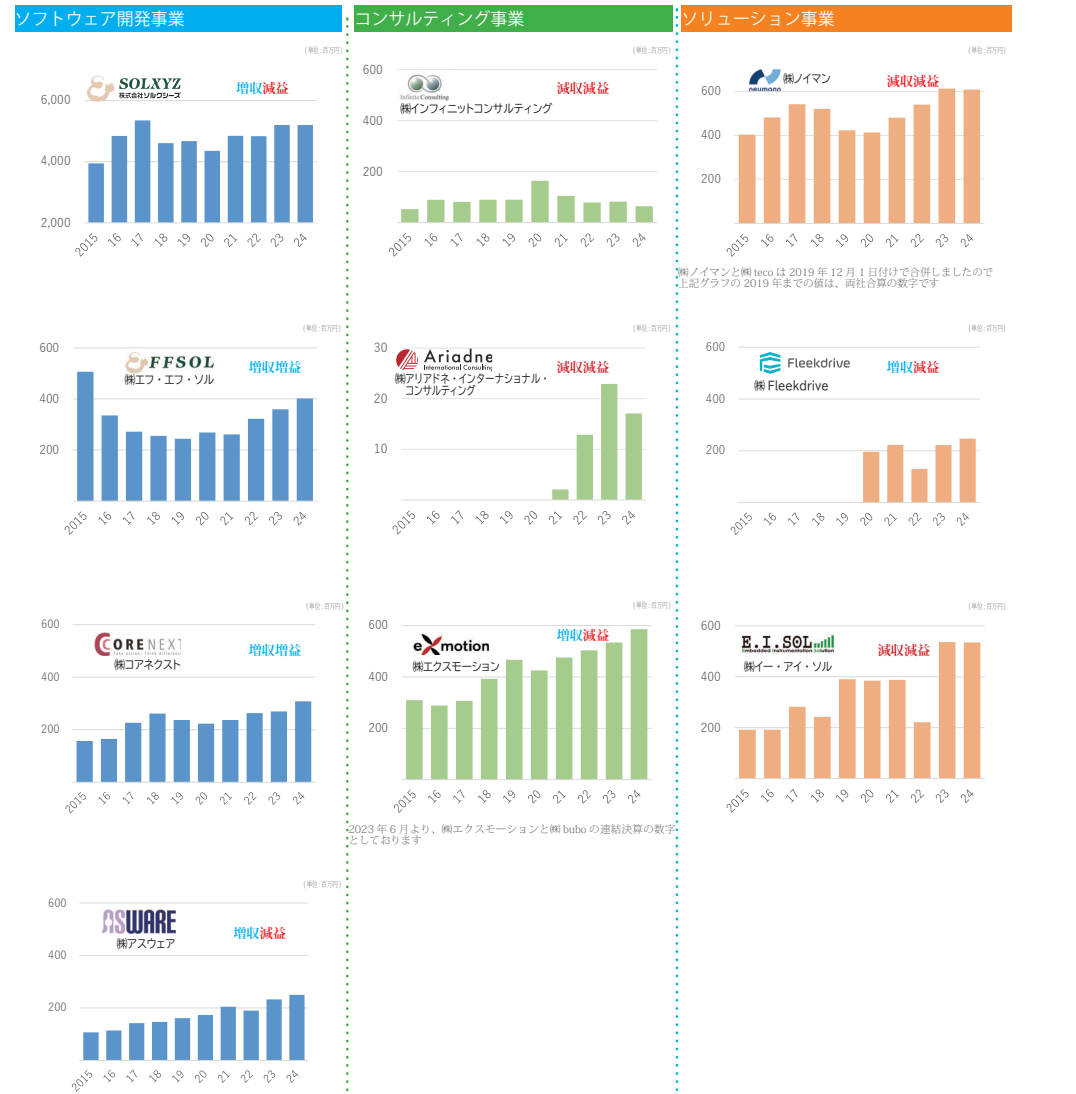
航空宇宙 / 防衛 / 官公庁向けソリューションにおいて、品質と信頼性は不可欠な要素であり、NI社よりパートナーにも高い水準が求められます。それに応える技術力を保有するイー・アイ・ソルは、引き続き日本のものづくり及び科学技術発展に貢献すべく、NI社と共にお客様に最適なテストソリューションを提供して参ります。





連結対象子会社					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月)	資本金等	出資比率
㈱エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、都市銀行、 地方銀行	2003年3月	228百万円	97.0%
㈱コアネクスト	投資顧問向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	18百万円	100.0%
㈱アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	18百万円	100.0%
㈱インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
㈱アリアドネ・インターナショナル・ コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの 企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	33百万円	90.9%
㈱エクスマーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等への ソフトウェアエンジニアリングを活用した 実践的なコンサルティング	自動車メーカー、 医療機器メーカー	2008年9月	897百万円	53.1%
㈱b u b o	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣 ・コンサルティング	測定機器メーカー、 車載機器メーカー	2012年8月 (2023年3月)	5百万円	53.1%
㈱ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企 画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	302百万円	98.1%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナム に展開するための支援	—	2015年10月	189百万円	74.2%
㈱Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋 げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	274百万円	100.0%
㈱イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	製造業全般、官公庁、研究 開発機関	2005年12月	30百万円	100.0%
㈱e e k	eスポーツ特化型マッチングサイト運営、 eスポーツに関するコンサルティング・エ ージェンシーサービス	eスポーツ業界	2022年7月	21百万円	95.2%

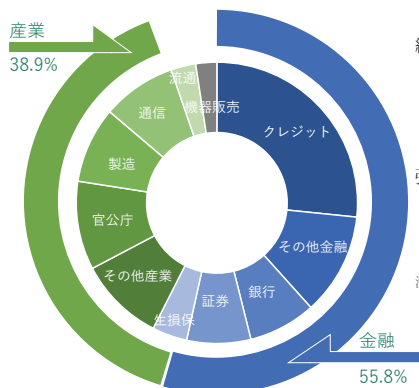
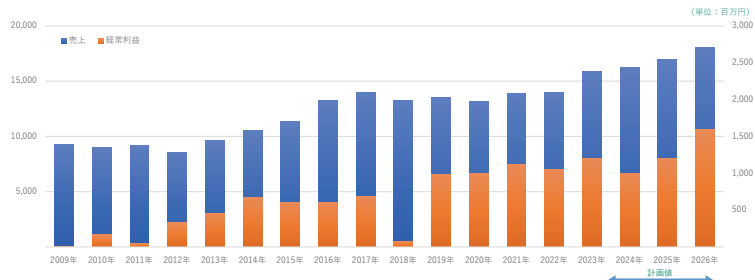
(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2023年12月1日付けにて日の出ソフト㈱から社名を変更しております。
 (注3) 2019年12月1日付けにて㈱ノイマンを存続会社、㈱tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注4) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。



2023年6月より、㈱エクスマーションと㈱buboの連結決算の数値としております

㈱ノイマンと㈱tecoは2019年12月1日付けで合併しましたので上記グラフの2019年までの値は、両社合算の数値です

1 安定的な経営基盤



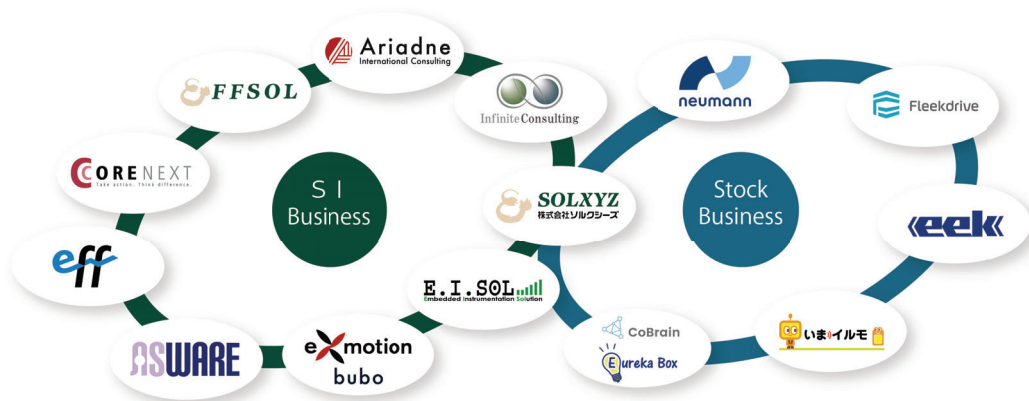
継続的な成長
サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続
新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

強固な顧客基盤
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

注：グラフはソルクシーズ単体の値です

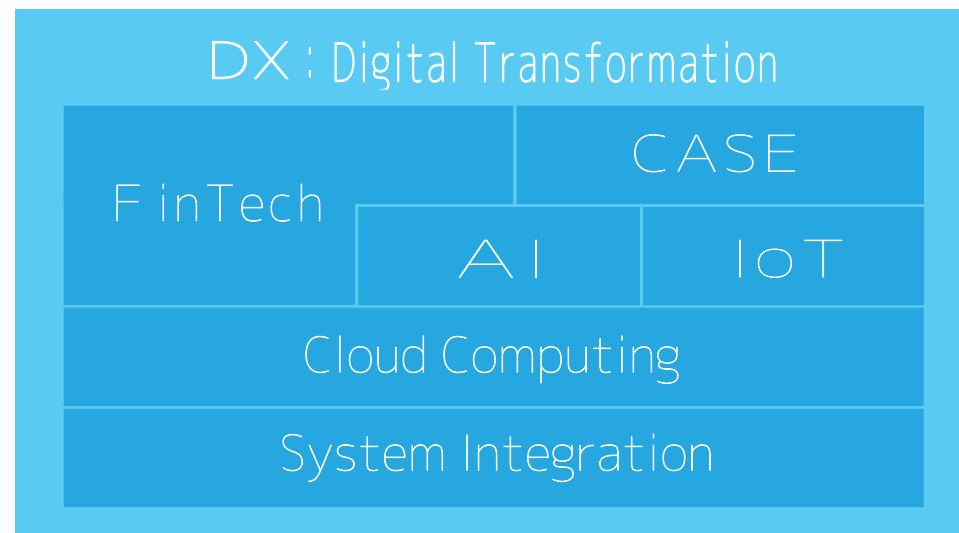
2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

<p>専門店化</p> <p>業種、業務別に 専門特化した 非価格競争力の強化</p> <p>専門店化 オンライン</p>	<p>収益構造の変革</p> <p>安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする</p> <table border="1"> <tr> <td>SIビジネス収益</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>ストック型ビジネス収益</td> <td>50%</td> </tr> </table>	SIビジネス収益	50%	ストック型ビジネス収益	50%	<p>グローバル展開</p> <p>ASEAN+3の マーケットに対し、 製品・サービスを展開</p>
SIビジネス収益	50%					
ストック型ビジネス収益	50%					

1 金融全般

企業の設備投資は好調ですが、業界によっては円安や人件費増加によるコスト負担がマイナス要因となっています。今年度に入り物価上昇が給与総額の上昇率以上となり、今後の個人消費への影響が懸念されるほか、地勢学的リスク（ウクライナ、イスラエル）、主要国の選挙影響などの不確定要素も引き続きの注視が必要です。

金融業界は、生成 AI、組込型金融、オープンデータ、資金のデジタル化、脱炭素などの技術革新に力を入れており IT 投資を拡大させています。

■ 銀行

身近なところでは非金融企業へ銀行機能を提供する BaaS（Banking as a Service）への取り組みが活況を呈しています。このサービスは銀行以外の企業でも銀行と同等の機能を提供できるようになるだけでなく、自社のサービスと銀行機能を掛け合わせることで新たな価値を作りだせる可能性がありますので、銀行の存在を意識せずにサービスを使えるようなデジタルネイティブ世代に受け入れられやすく、今後も発展していくと思われます。また社会全体としては昨今の円安、物価上昇等についてはメリット、デメリット共に社会に大きな影響を与えてきています。これらに対応すべく個人は資産形成意識が高まっており、1月から始まった新 NISA が資産運用ビジネスの拡大に大きく寄与しています。このビジネスを発展していくためには銀行は顧客とのコミュニケーションが重要です。今まで銀行はデジタル技術を駆使してきましたが、その一方で顧客との密接な関係を犠牲にしてきました。銀行は顧客との有意義な対話を各チャネルで実現する手法に焦点を当てる必要があります。生成 AI 技術がその鍵を握るかもしれません。しかし成果の秘訣は AI そのものではなくその活用方法であり、テクノロジーと同じくらい人材が重要です。銀行業界も一層の人材確保とこれを支援可能な IT 関連会社との関係強化を更に図っていくと考えます。

■ クレジット

経済産業省の推進するキャッシュレス決済の拡大を受け、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行の後も、取扱高は堅調に推移しています。システム開発は、不正利用対策としての 3D セキュア 2.0 の導入義務化対応、PCI DSS 4.0 対応などのセキュリティ対策、AI を活用した与信/債権回収、インフラのクラウド移行、スマートフォン決済などへの積極投資が多くみられるなか、個別クレジットを利用した決済ニーズも拡大しています。

■ 証券

今年度からスタートした新 NISA が好調に推移しています。2023 年 4 月比で口座数で約 1.3 倍、取引額も積立投資枠で約 3 倍、成長投資枠で約 5 倍まで増加しており、日経平均株価も 4 万円台まで回復して株式市場は活況となっています。国内債券市場については国内長期金利の更なる上昇は限定的と見られており大きな動きは無いと考えられています。このような中で証券業界は ESG（環境、社会、ガバナンス）要因の投資、ブロックチェーンと分散型台帳技術の採用、自動化と AI 技術を活用することでコンプライアンス関連のコスト削減と分析の質の向上することが期待されています。

2 通信・放送

従来の通信サービスによる収益の拡大は今後もあまり見込めない雲行きをのなか、業界全体として DX を推進し、5G さらにその先の Beyond 5G を活用した新たなビジネスモデルを創出する必要があると考えられています。そのためのシステム投資がこれからは重要になっていくと見込まれます。

3 小売・流通

インバウンドによる消費は継続しており需要は上向いています。しかし、原材料費の高騰が続いており、業界全体の利益を圧迫しているのが現状です。今後は価格戦略の見直しが必要であり、コスト削減や効率化、また CX（カスタマーエクスペリエンス）向上のための IT 投資が増加していくであろうと考えられます。

4 官公庁

デジタルガバメントの強化に向け、システムの最適化が推進されてきています。国、自治体ともにマイナンバーカードの普及と利活用をさらに推進し、様々な行政サービスを利用するためのシステム構築へ予算執行されていくと予想されます。

5 製造業

円安の影響等による原材料費の高騰や脱炭素社会への対応などのために、サプライチェーンの見直しを推し進める企業が増加しています。効率的で柔軟な生産体制を構築するための IT 投資を増やすことで競争力を高めていくことが必要になると考えられます。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけでなく、クラウドサービスを A P I 連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に I o T や A I とクラウドサービスの連携が進み、今迄以上にクラウドサービスが各種サービスの基盤となり、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2 I o T の活用

I o T によって収集したビッグデータの分析・解析に A I を活用したサービスが始まり、ウェアラブルデバイスや様々なクラウド技術を組み合わせた新たな領域としてヘルステックも進化しております。こうした I o T と各種デバイス等を活用したソリューションの提供が課題となっています。

3 C A S E の進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル 4」が 2023 年 4 月 1 日の道路交通法改正で解禁されました。CASE に必要不可欠となる 5G・6G に代表される次世代通信や半導体の高機能化ニーズは継続すると想定され、ソフトウェアの重要性が益々高まり品質の向上が課題となっています。

4 F i n T e c h の広がり

日本政府が資産所得倍増計画を策定し、新 NISA 制度も始まりました。その為、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術（Distributed Ledgers Technology：D L T）を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われます。

5 A I 利用の本格化

Chat GPT の登場をはじめ「生成 AI」は日進月歩で進化を遂げております。生成 AI の適用範囲は製造現場における業務支援や製品開発支援に止まらず、金融・公共・通信・放送分野などにも利活用が広まると予測され、生成 AI を組み込んだソリューションの提供が課題となり、加えて AI を分析・活用できる人材の確保も課題です。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

㈱ Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核とした他のサービスとの連携など、今後予定されている各種制度変更にもいち早く対応していきます。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o T の取り組み強化

I o T 事業推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまいも」・「状態監視/予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S E の取り組み強化

㈱エクスマーエーションを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、ハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスキリングの動きが日本政府を挙げて推進されており、同様の人材育成事業も推進する方針です。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーの他、国内の QR コード決済事業者向け F i n T e c h サービス、アンチマネーロンダリングを意識した海外向け顧客管理業務等の開発案件へ参画を推進しています。

5 A I の取り組み推進

ソフトウェア開発上流工程のコンサルティングにおけるノウハウ提供サービスに生成 A I を組み合わせたソリューションを開発しましたが、金融領域においても顧客ニーズの需要増加が予測されることより、研修制度の拡充や社内コンテスト開催などにより社員の技術力向上を積極的に推進します。

(単位:百万円)

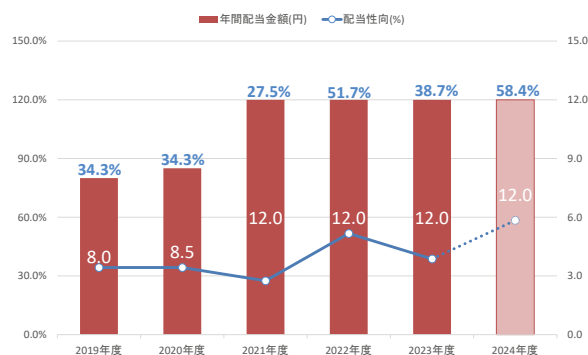
通期	2022年度実績		2023年度実績		2024年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	13,986	100.0%	15,883	100.0%	16,200	100.0%	2.0%
ソフトウェア開発事業	10,727	76.7%	11,984	75.5%	12,300	75.9%	2.6%
コンサルティング事業	1,221	8.7%	1,277	8.0%	1,400	8.6%	9.6%
ソリューション事業	2,037	14.6%	2,621	16.5%	2,500	15.4%	△4.6%
売上原価	10,644	76.1%	12,125	76.3%	12,400	76.5%	2.3%
売上総利益	3,341	23.9%	3,757	23.7%	3,800	23.5%	1.1%
販売管理費	2,312	16.5%	2,612	16.4%	2,800	17.3%	7.2%
営業利益	1,029	7.4%	1,145	7.2%	1,000	6.2%	△12.7%
経常利益	1,056	7.6%	1,202	7.6%	1,000	6.2%	△16.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	564	4.0%	753	4.7%	500	3.1%	△33.6%

連結財政状態および配当状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度計画
配当性向 (%)	34.3	27.5	51.7	38.7	58.4
一年間配当金額 (円)	8.5	12.0	12.0	12.0	12.0
期末発行済株式総数 (注1)	13,410,297	26,820,594	26,820,594	26,820,594	26,820,594
一純株当たり資産 (円)	253.57	278.85	288.36	305.55	—
配当金総額 (百万円)	206	293	293	293	293

注1) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期以前の「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

1株当たり配当金額と配当性向の推移



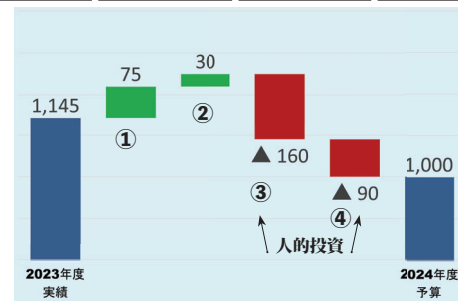
中期計画については毎年見直し(ローリング)を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2024年から2026年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し(ローリング)を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

- 1 経営基盤の強化**
既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2 本業であるS Iビジネスの競争力強化**
業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3 ストック型ビジネスの強化・拡大**
クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視/予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で50:50にする。また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。
- 4 海外マーケットの開拓**
海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEANマーケットの一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2024年度(計画)	2025年度(計画)	2026年度(計画)
売上高	16,200	17,000	18,000
(経常利益率)	(6.2%)	(7.1%)	(8.9%)
経常利益	1,000	1,200	1,600
当期純利益	500	700	1,000



営業利益 乖離分析

- ① + 75百万円 売上高の上昇
- ② + 30百万円 仕入コストの減少
- ③ △ 160百万円 ベースアップによる人件費増
- ④ △ 90百万円 新人採用コストの増加

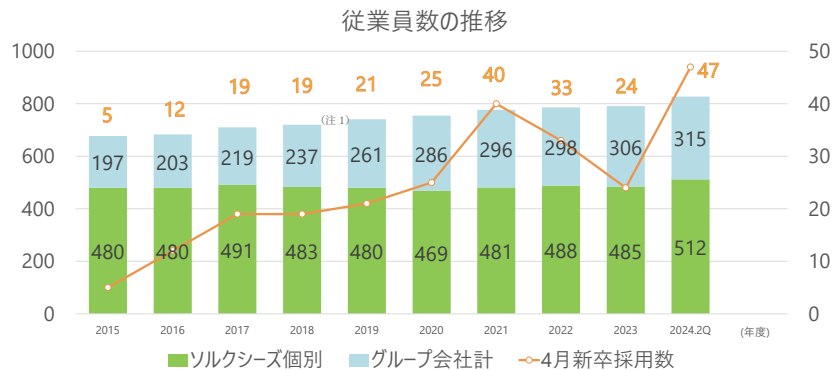
下記要因により、2023年度に策定した中期計画を見直ししております。

収支面については、S I開発では大口案件が2023年上期での納品が落ち着き、機器販売の特需も2023年度に取り込んだ事による反動を勘案し、前年比2%増に止めた売上計画としています。損益面では、昨今の物価変動および他社動向を踏まえたベースアップ等の社員還元策の実施、IT人材不足に対応する為に入社員の受入枠を2023年度の2.8倍に拡大など、将来に向けた布石を打つことにより、利益計画は前年比減少としております。ソリューション事業のクラウドサービスの開発投資は一段落つくものの、中期計画には償却負担を織り込んでいます。

2025年度以降については、M&Aを積極展開することによりIT人材の確保を加速させ、増収・増益を推進しつつ、将来に向けた研究開発およびソリューションの創出を推進いたします。

個別	(単位:人)				
	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員	506	488	493	485	512
内 女性数	94	90	89	88	97
事業本部(技術)	438	425	426	414	439
営業本部	27	26	29	27	29
経営企画、管理本部他	41	37	38	44	44
平均年齢(歳)		42.1		42.5	
平均勤続年数(年)	—	15.0	—	15.4	—
平均年収(万円)		587		604	
新卒採用人数	22	—	13	—	36
初任給(千円/月)	220		222		235

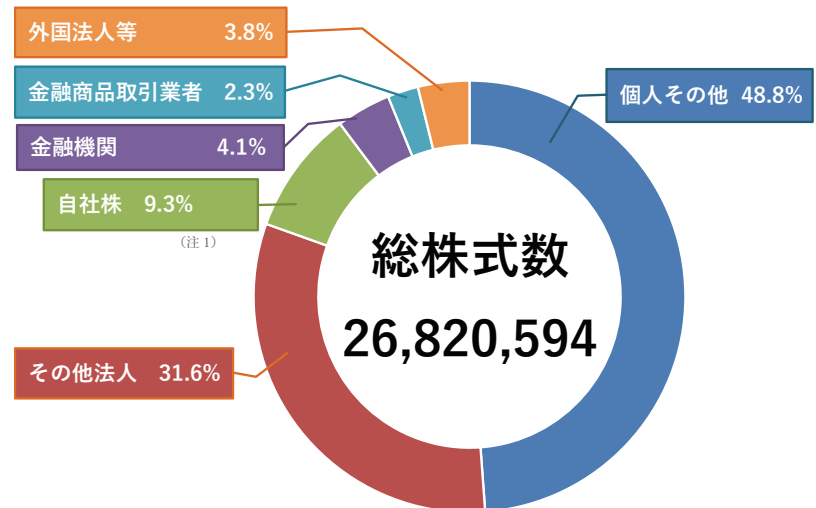
連結	(単位:人)				
	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員	805	786	801	791	827
内 女性数	156	155	161	160	174
事業本部(技術)	678	665	670	657	690
営業本部	66	65	72	71	69
経営企画、管理本部他	61	56	59	63	68



(注1) 2019年5月に(株)Fleekdriveを設立(分社化)したことによる増減が含まれます。

大株主の状況			
2024年6月30日現在			
氏名又は名称	属性	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	事業会社	4,300	16.0%
(株)ビット・エイ	事業会社	2,640	9.8%
自社株		2,347	8.8%
長尾 章	取締役	1,119	4.2%
(株)ヤクルト本社	事業会社	1,060	4.0%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	信託銀行	473	1.8%
ソルクシーズ従業員持株会		452	1.7%
松下 彰利	個人株主	280	1.0%
日本証券金融(株)	証券金融	258	1.0%
岩崎 泰次	個人株主	253	0.9%
その他		13,637	50.9%
計		26,820	100.0%

所有者別の状況(主体別所有者株式数の割合)



(注1) 自社株には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)を保有する当社株式147,500株(0.6%)を含めております。

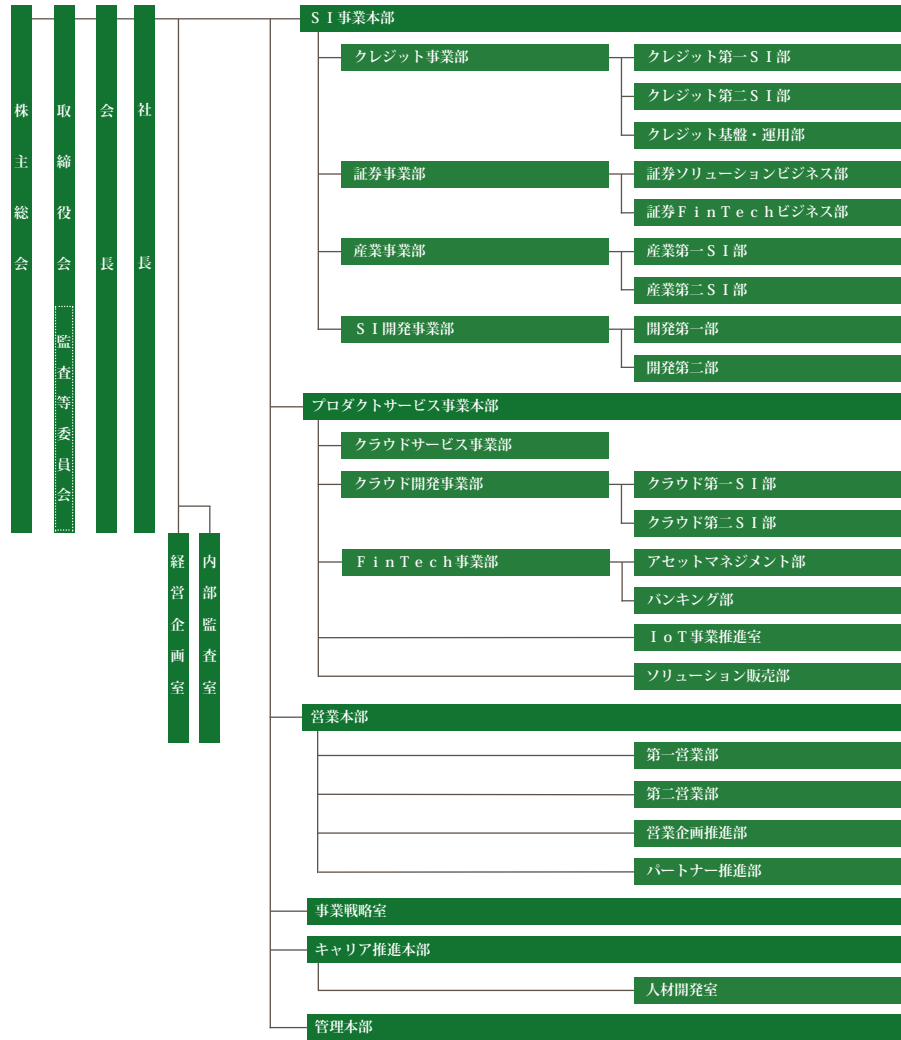
会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ
 設立 1981年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 S I / 受託開発業務 (システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守)、ソリューション業務 (セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守) 及び関連機器の販売等
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 TEL 03-6722-5011 (代表) Fax 03-6722-5021
 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長 兼 管理本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	S I 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
取締役	甲斐 素子	管理本部副本部長 兼 経理部長
取締役 独立役員	青木 満	
取締役 独立役員	山崎 英二	
取締役 常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役 監査等委員	中田 喜與美	
取締役 監査等委員	関谷 靖夫	

組織図



社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。SOLXYZとは“solution”と“xyz”を合成したもので、究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営のモットー

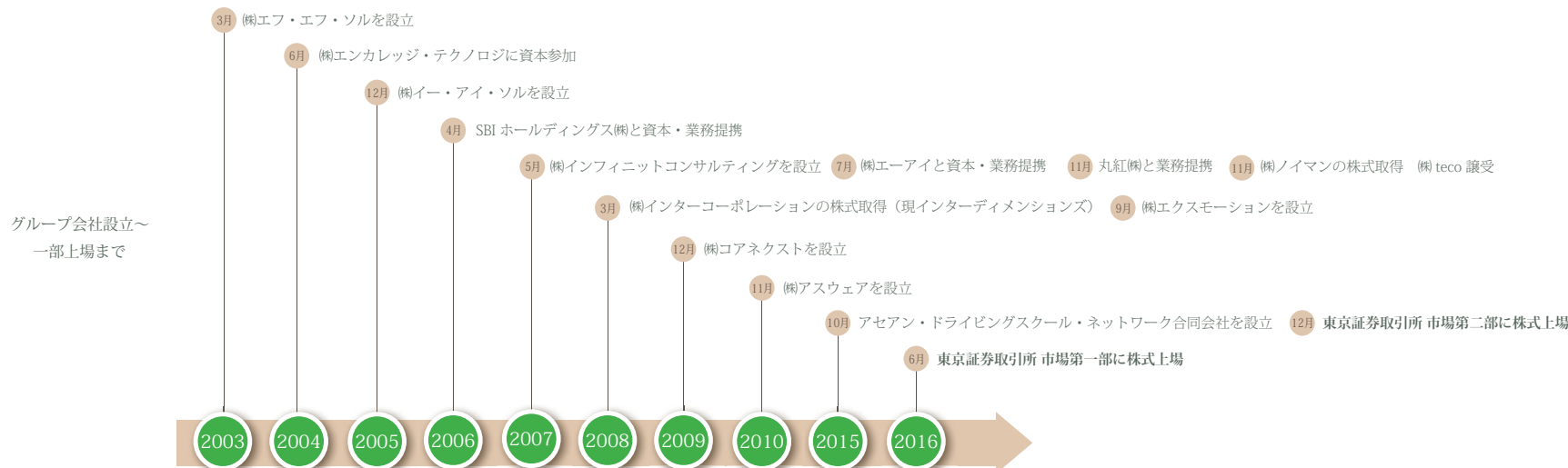
「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともしれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。





英語用語

AI (Artificial Intelligence)

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AIが大きな役割を果たしつつあります。

AMO (Application Management Outsourcing)

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

CASE

C (Connected:コネクテッド)、A (Autonomous:自動運転)、S (Shared & Service:シェアリング/ サービス)、E (Electric:電動化)の頭文字をとった造語で、これら4つの要素技術を組み合わせて次世代の車社会を構築し、今後、自動車メーカーが生き残っていくための重要な戦略です。

DX (Digital Transformation)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

e sports (e スポーツ)

「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技の名称です。

FinTech

金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されています。

SI (System Integration)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端 (エッジ) 部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoT デバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録

販売会社に対して、クレジットカード番号等を取扱うことを認める契約 (加盟店契約) を締結することを業とする事業者は、割賦販売法の規定により、経済産業省へ「クレジットカード番号等取扱契約締結事業者」として登録が必要となります。なお、外国法人が日本国内で当該事業を行う場合は、国内営業所の登録が必要です。

コネクテッドカー

ICT (情報通信技術) 端末としての機能を有する自動車のことです。車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されています。

サービサー

「債権管理回収業に関する特別措置法 (サービサー法)」に基づき、法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門の会社を指します。

3D セキュア

インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、VISA、Mastercard、JCB、AMEX が推奨する本人認証サービスです。従来のインターネット上でのクレジットカード決済は、「クレジットカード番号」や「有効期限」などのクレジットカードに記載されている情報のみで行えましたが、3D セキュアに対応しているクレジットカードを利用する場合は、クレジットカードに記載されている情報に加え、「自分しか知らないパスワード」等を合わせて認証することになり、クレジットカード情報の盗用による「なりすまし」などの不正利用を未然に防止することができます。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、暗号資産 (仮想通貨) のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖 (チェーン) のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産 (仮想通貨) に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

包括信用購入あっせん事業者登録

主に既存の登録包括信用購入あっせん業者の登録を前提として、包括支払可能見込額調査という与信審査手法について、当該調査以外の与信審査手法を用いる特例を受けられる事業者登録のことです。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 荒木

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見直しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見直し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見直しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見直しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>